

**2025年3月期（第29期）
第2四半期 決算説明会**

(2024年7月～9月)

2024年11月8日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

第2四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

実績（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 25/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 25/3期	増減	Q2 24/3期	増減
売上高	2,177 100.0%	2,080 100.0%	96 4.6%	1,788 100.0%	388 21.7%
売上原価	1,244 57.2%	1,175 56.5%	69 5.9%	1,009 56.5%	235 23.3%
売上総利益	932 42.8%	905 43.5%	27 3.0%	778 43.5%	153 19.8%
販売費及び一般管理費	839 38.6%	668 32.1%	170 25.5%	512 28.7%	326 63.7%
営業利益	92 ^{※1} 4.3%	236 11.4%	▲143 ▲60.7%	265 14.9%	▲172 ▲65.0%
経常利益	70 3.2%	254 12.3%	▲184 ▲72.5%	283 15.8%	▲212 ▲75.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	60 2.8%	186 8.9%	▲125 ▲67.4%	222 12.4%	▲161 ▲72.7%

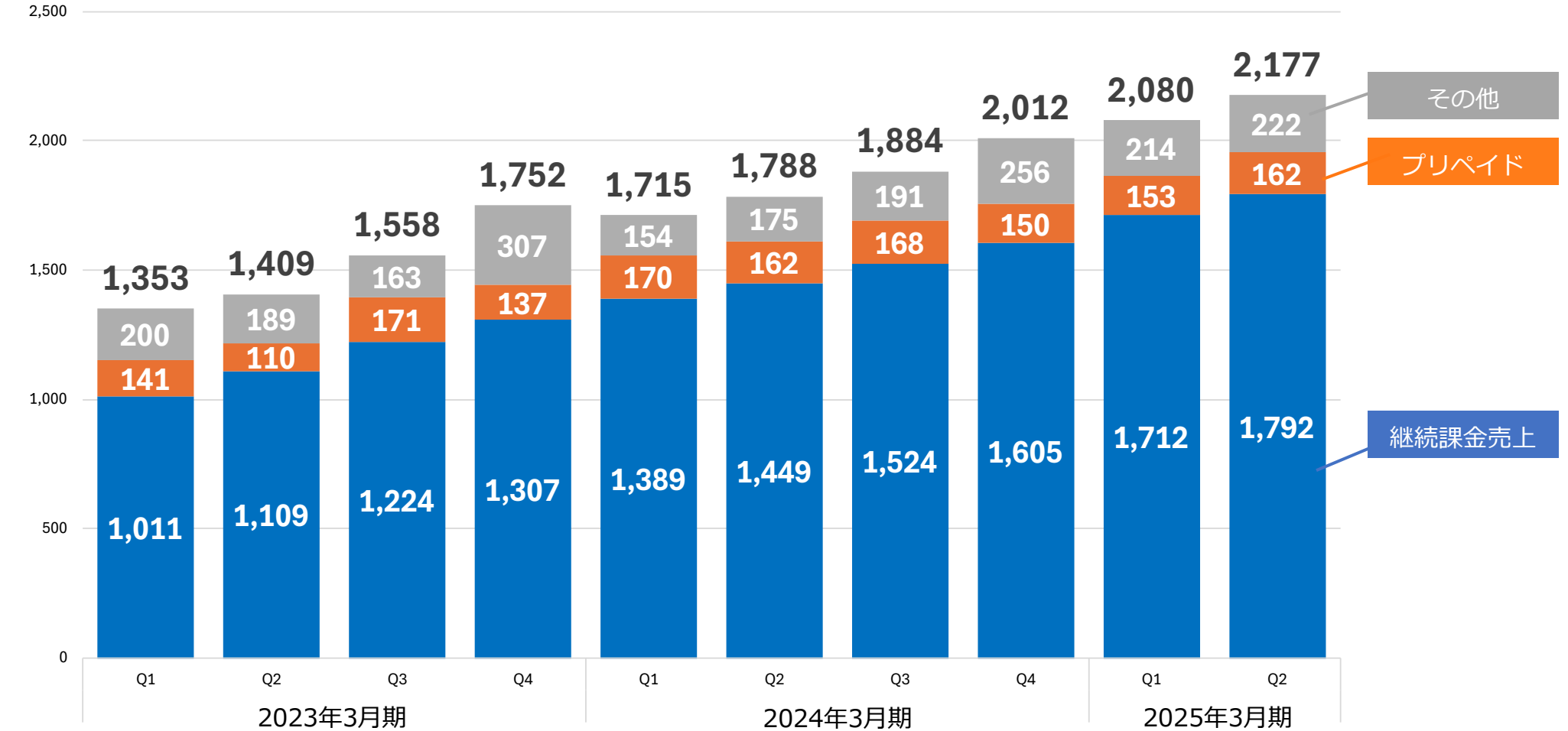
※1 認知度向上施策 185百万円

音声・SMS網の相互接続のための先行調査費等（主に緊急呼網構築） 33百万円

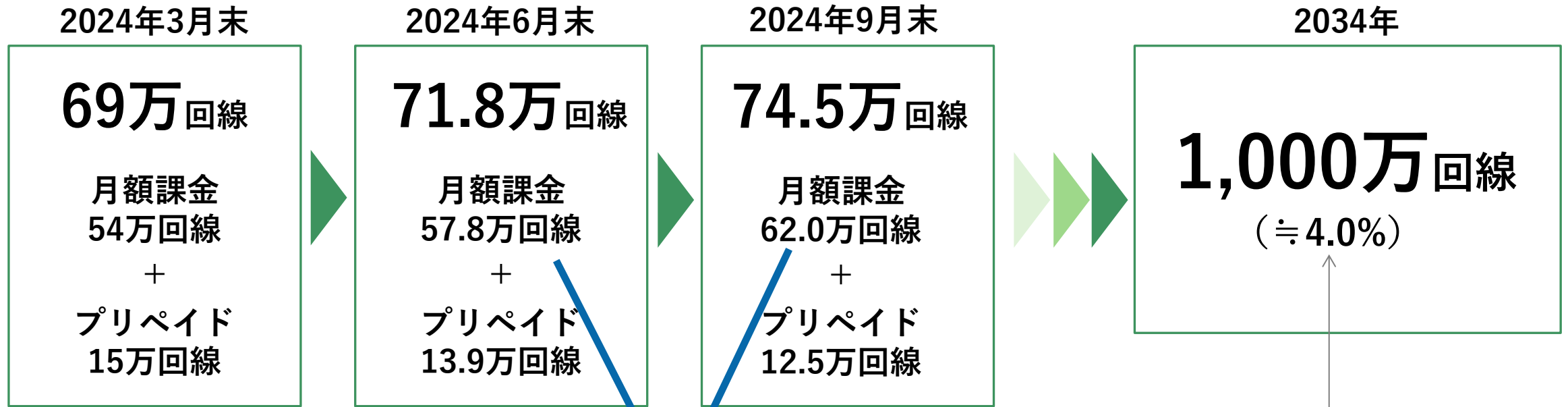
継続課金売上

四半期売上（継続課金）

(百万円)



10年後（2034年）の成長イメージ



7.3%成長/四半期

※前四半期は7.0%成長/四半期

海外におけるフルMVNOのシェアは
おおむね3%~10%位

バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 25/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 25/3期	増減	Q2 24/3期	増減
流動資産	3,190	3,503	▲312	2,914	275
現金及び預金	2,174	2,496	▲321	2,167	7
売掛金	664	618	46	542	122
商品等	61	67	▲6	81	▲19
その他流動資産	296	324	▲28	128	168
貸倒引当金	▲7	▲4	▲2	▲3	▲3
固定資産	1,381	1,012	368	785	596
有形固定資産	372	348	24	189	183
無形固定資産	372	376	▲3	298	74
投資その他	636	288	348	297	339
資産合計	4,572	4,516	56	3,700	872
流動負債	1,165	1,247	▲82	1,225	▲59
買掛金	373	347	25	609	▲236
前受収益	98	110	▲11	112	▲13
借入金	-	-	-	-	-
その他流動負債	693	789	▲96	503	189
固定負債	102	119	▲17	136	▲33
負債合計	1,267	1,367	▲100	1,361	▲93
純資産	3,305	3,149	156	2,338	966
負債純資産合計	4,572	4,516	56	3,700	872

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 25/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 25/3期	増減	Q2 24/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	152	▲86	684	▲618
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲379	▲173	▲206	▲30	▲349
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4	▲3	▲0	▲2	▲1
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲4	2	▲6	1	▲5
現金及び現金同等物の増減額	▲321	▲21	▲300	653	▲975
現金及び現金同等物の期首残高	2,496	2,518	▲21	1,514	982
現金及び現金同等物の期末残高	2,174	2,496	▲321	2,167	7

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

Q2 マーケティング施策



Marketing Actions

認知度向上施策を実施

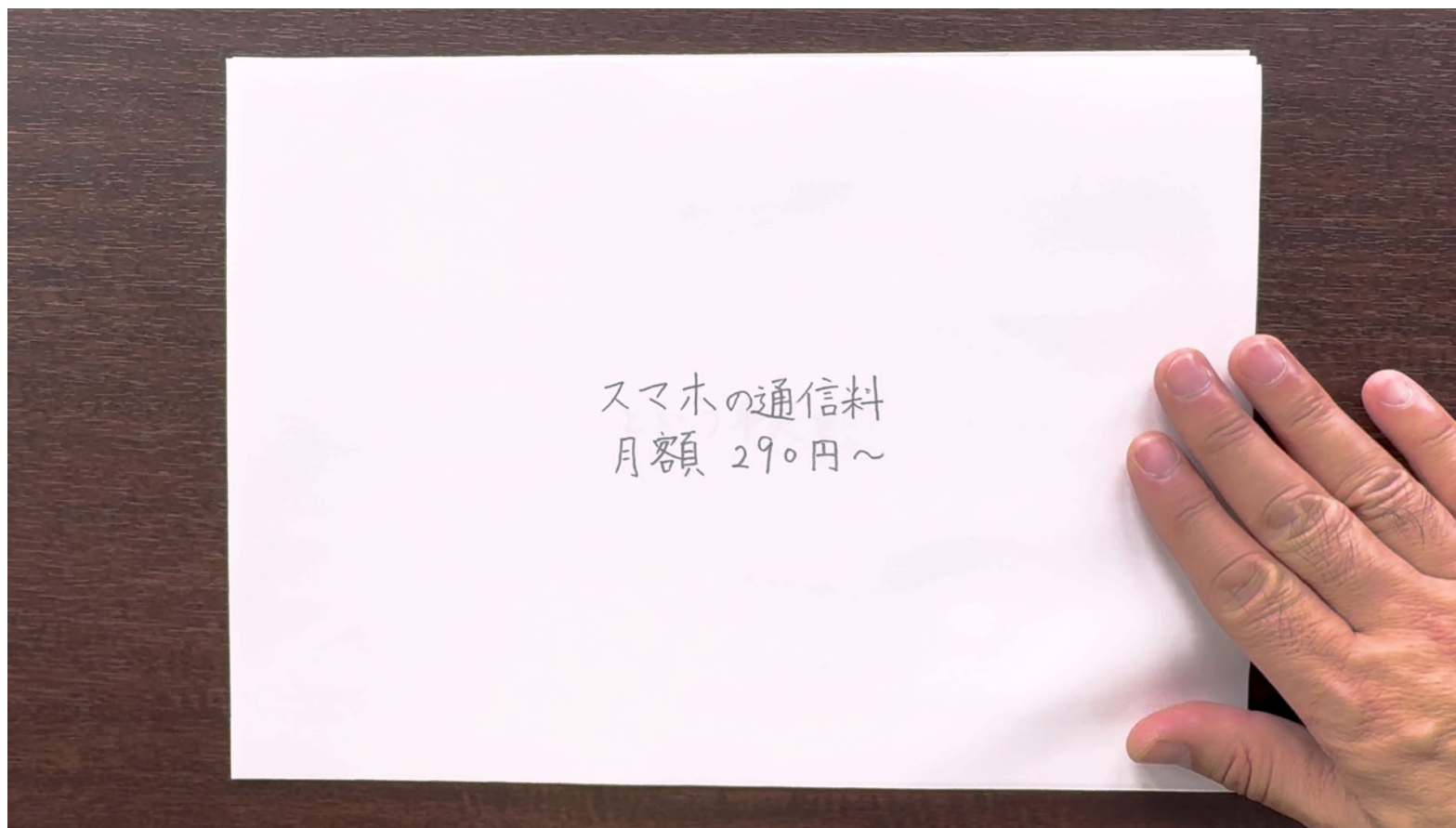
6月末～8月上旬

商品力を強化

9月中旬に発表

認知度向上施策

認知度を向上させるため、Q1 + Q2で249百万円を投入



「これ以上、引けない。290円」篇

日本通信SIMを強化

9月18日「日本通信SIMのアップグレード」を発表し
「唯一無双」の料金プランに

The スタンダード



月額基本料はそのまま、データ量が9/30より自動的にアップします！

認知度向上施策

顧客満足度のさまざまな調査で高評価

THE
合理的
Providing the BEST for customers.

お客様満足度
No.1

J.D. パワー 2024年携帯電話サービス顧客満足度No. 1
<MVNO部門>

J.D. パワー 2024年携帯電話サービス顧客満足度調査。
スマートフォンを利用している3,000名からの回答による。

japan.jdpower.com/awards

MVNO部門にて総合スコアで顧客満足度第1位となり、「通信品質」「各種費用」「サービスメニュー」「手続き・サポート対応」の項目で最高評価をいただきました。

アクションの結果

6月

before

9月

after

新規契約数

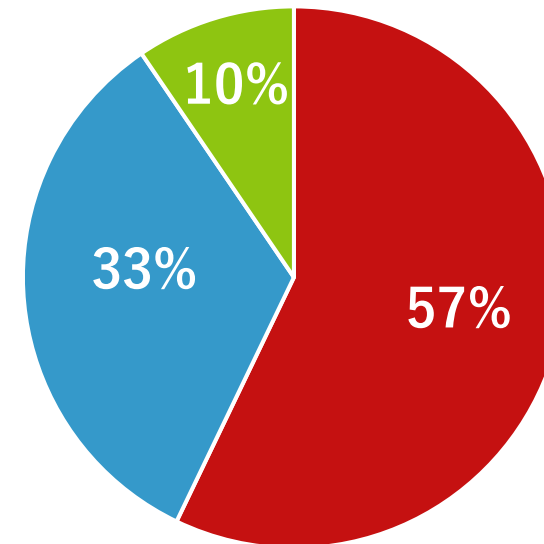
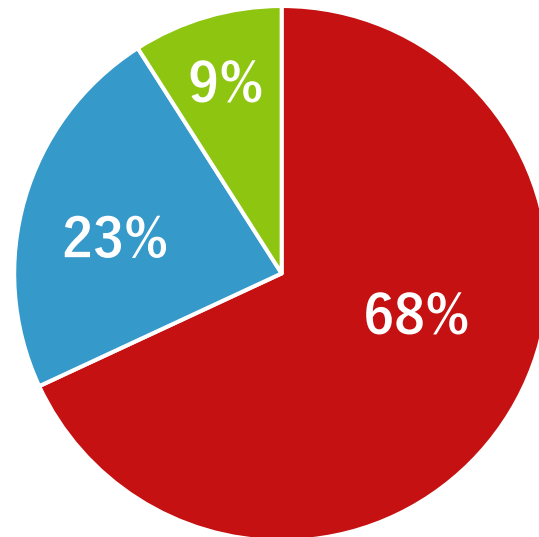
14,370 回線



19,665 回線

36.8% 増 (5,295 回線増)

プラン構成比



■ シンプル290プラン

■ みんなのプラン (9月30日 10GBから20GBに変更)

■ 30GBプラン (9月30日 50GBに変更)

新規契約の増分による収益貢献

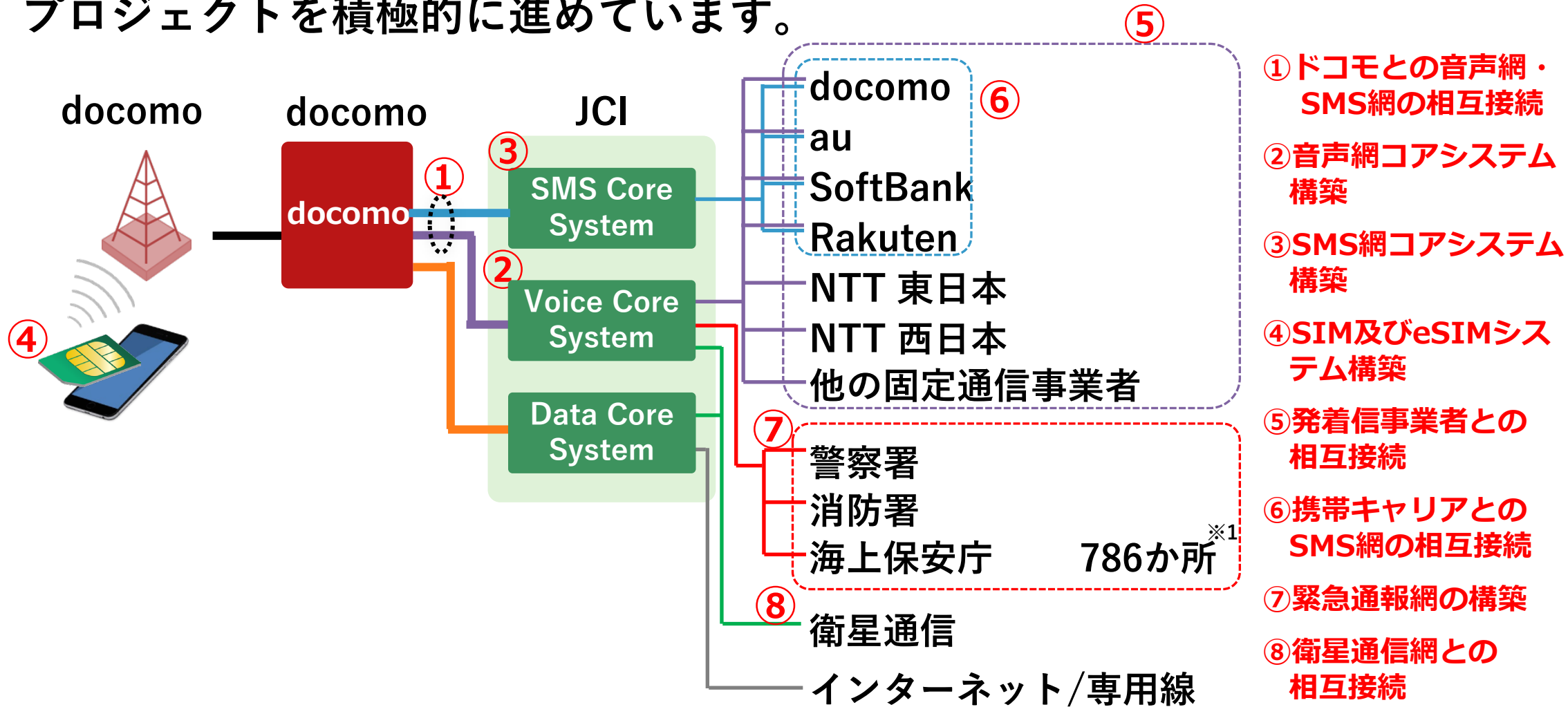
9月の5,295回線増（成長分）による向こう5年間の売上及び粗利貢献

	向こう5年間
売上増分	362 百万円
粗利増分	145 百万円

認知度向上施策の
249百万円は2か月で回収
3か月め以降は収益貢献

ネオキャリア・プロジェクト

2024年2月13日のドコモとの歴史的な合意に続き
プロジェクトを積極的に進めています。



※1 各庁の公表資料をもとに集計。消防通信指令システムの共同化により
接続箇所は低減される見込み

ネオキャリア・プロジェクト

9月12日 電気通信事業法の規定に基づく電気通信番号使用計画の変更の認定を申請

10月11日 総務大臣から電気通信番号使用計画変更の認定を取得

総基番第122号

電気通信番号使用計画変更認定証

日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久 殿

令和6年9月12日付けで申請を受け付けた電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第50条の6第1項の規定に基づく電気通信番号使用計画の変更の認定については、申請のとおり認定する。

なお、認定に当たっては、同法第163条第1項の規定に基づき、別紙のとおり条件を付す。

令和6年10月11日

ネオキャリア・プロジェクトの投資

65億円の投資

25～40億円程度の借入を検討中

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

FPoSのマーケティング戦略

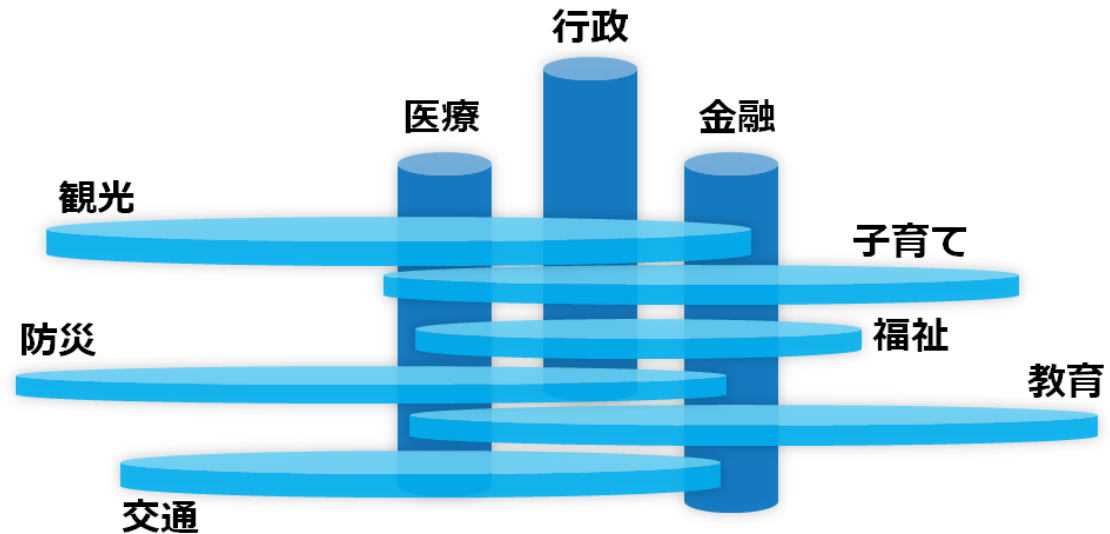
3本の柱に焦点をあて、さまざまな分野でのFPoS活用を推進する。

2024年3月期 第2
四半期 決算説明会
(2023年11月10
日開催) 資料より

FPoSの無限大の分野

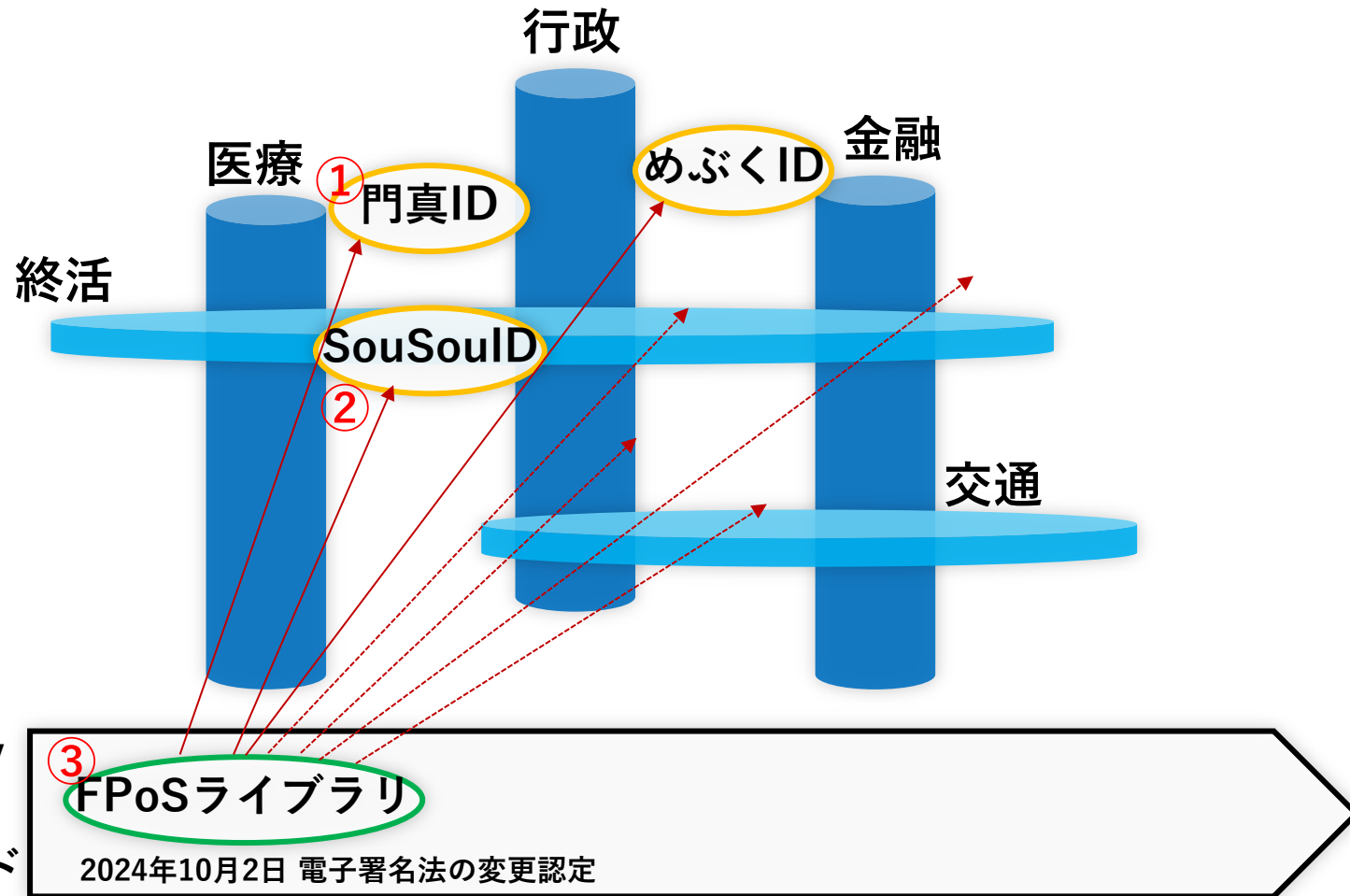
U-CI 日本通信株式会社
Japan Communications Inc.

3つの柱のキラーアプリは様々な分野でのFPoS活用を推進する。



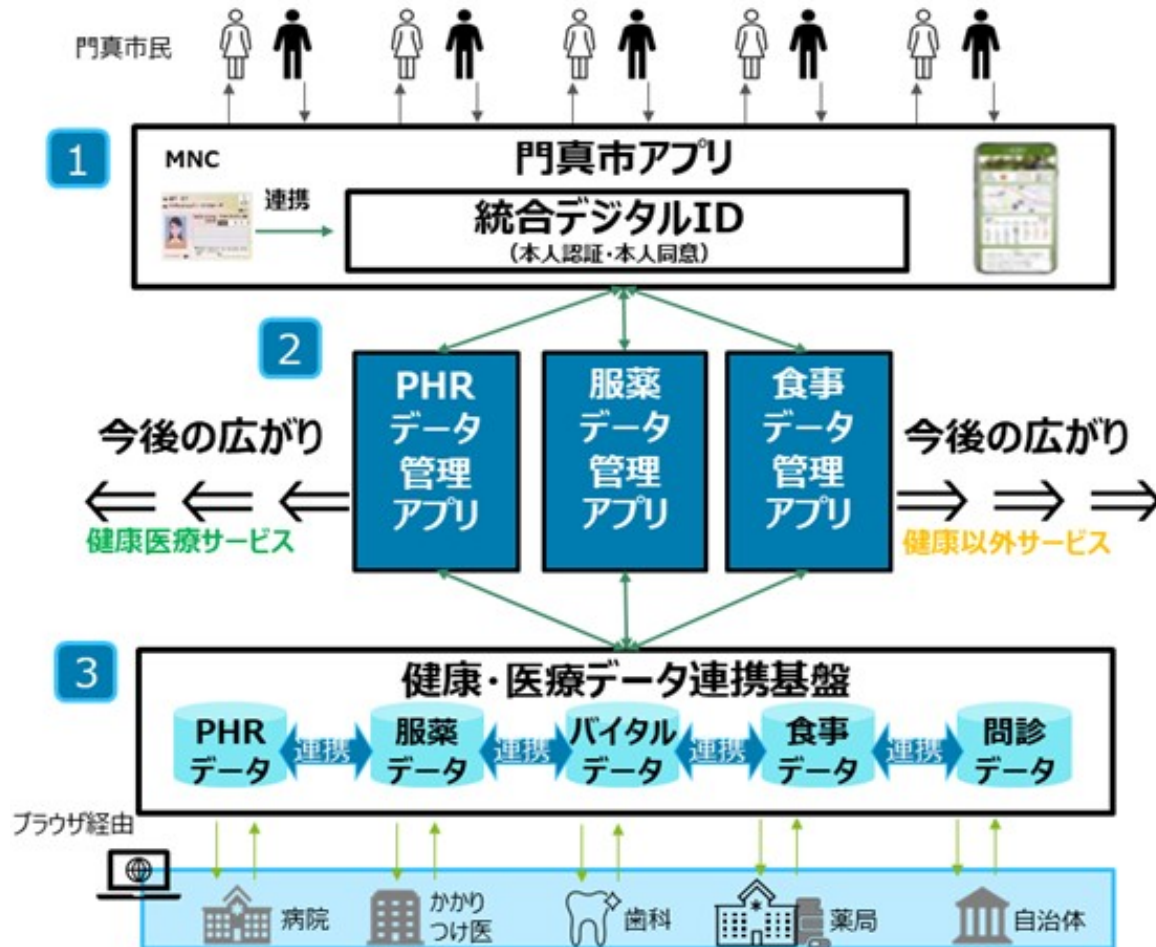
技術の飛躍がドライバー

進展の全ては、FPoS技術の飛躍的進歩によるもの



①門真ID

東和薬品株式会社、TIS株式会社、株式会社メディカルフロント、ライフログテクノロジー株式会社、めぶくグラウンド株式会社の共同プロジェクト



②株式会社そうそうについて

株式会社そうそう

- 設立：2022年8月17日
- 所在地：東京都荒川区
- 事業内容：

残す側（故人）と残される側（遺族・友人等々）のつながりに焦点を当てた新しいライフエンディングプラットフォーム「SouSou」の構築および各種サービスの提供



メモリアルページ

自身や大切な人の生きた証を残せるデジタル追悼ページ



タイムカプセルレター

大切な人に、時間を超えて想いを伝えることができる手紙



エンディングノート

質問に答えて簡単に没後の意思を残すことができるノート

②SouSou ID

社会問題解決型のベンチャー企業（株式会社そうそう）による FPoSライブラリ活用

国でデジタル遺言制度が検討中。本人の意思に基づいて作成されたことなどを担保する手段として、マイナンバーカードに格納された署名用電子証明書による電子署名及び厳格な本人確認がされているものとして、電子署名法に基づく認定認証事業者が発行する電子証明書の使用が例示されている。

「SouSou」は、デジタル技術の特性を活用して、「残す人（故人）」と「残される人（ご遺族・ご友人）」の想いを繋ぎ、新しいエンディングの体験を創出するデジタル・プラットフォーム。

SouSouでは、FPoSライブラリの導入によって「マイナンバーカードの失効情報」と「署名用電子証明書の電子署名」が利用可能となるため、検討中の国の要件を満たす形でサービス開発



2024年12月頃にアプリのリリース予定

FPoSライブラリ

- 5月24日『FPoSライブラリ』を正式リリース
FPoSライブラリは、ソフトウェアコンポーネントであり、さまざまなアプリに組み込み可能
- 2024年10月2日 電子署名法の変更認定を取得し、『FPoSライブラリ』を組み込んだアプリの中で認定電子証明書を発行

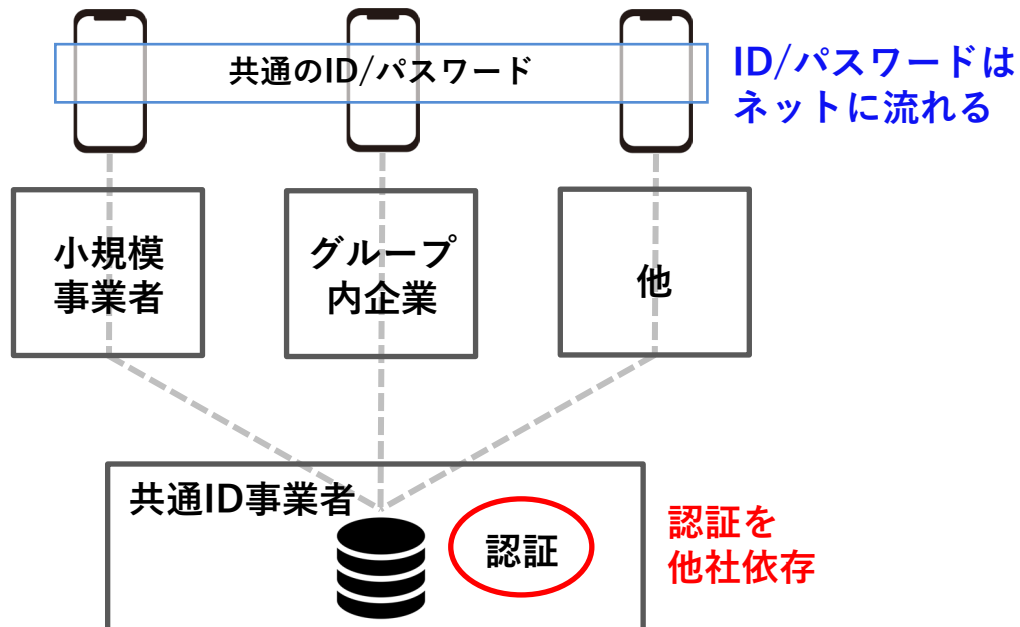


FPoSライブラリが創り出す “めぶくID”ファミリー

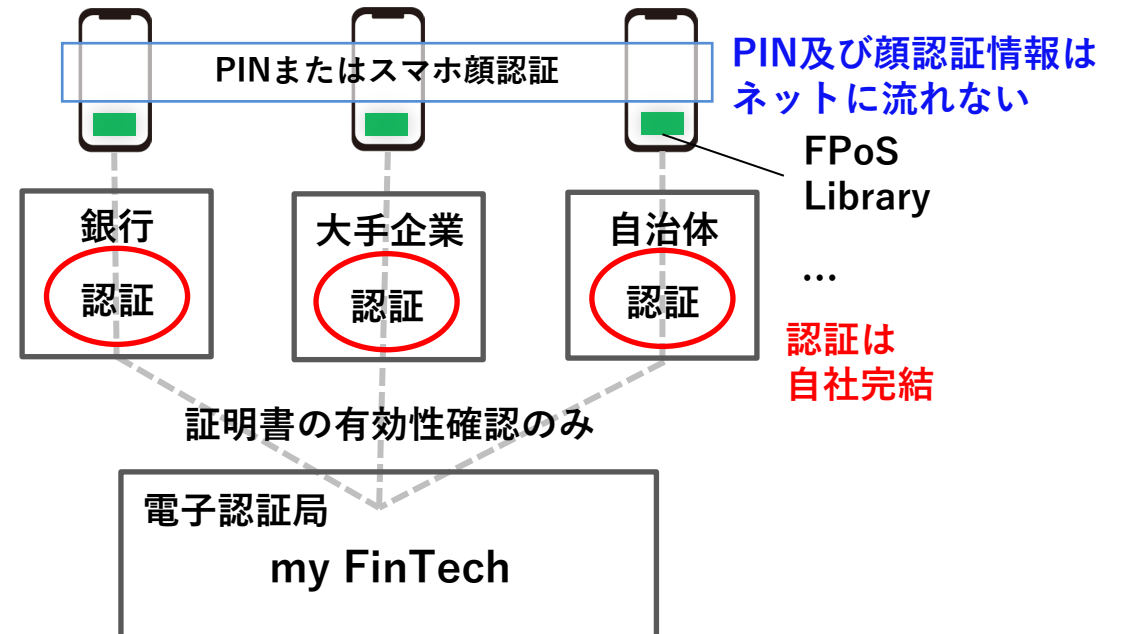
FPoSライブラリの重要性

- 大手事業者/組織は、認証において「独立性責任」を必要とし、求めている。
- FPoSライブラリは、究極の解決策を提供する。
- FPoSライブラリを活用するこれらの機関は、他者に依存しない認証を確保できる。

共通ID シングルサインオン

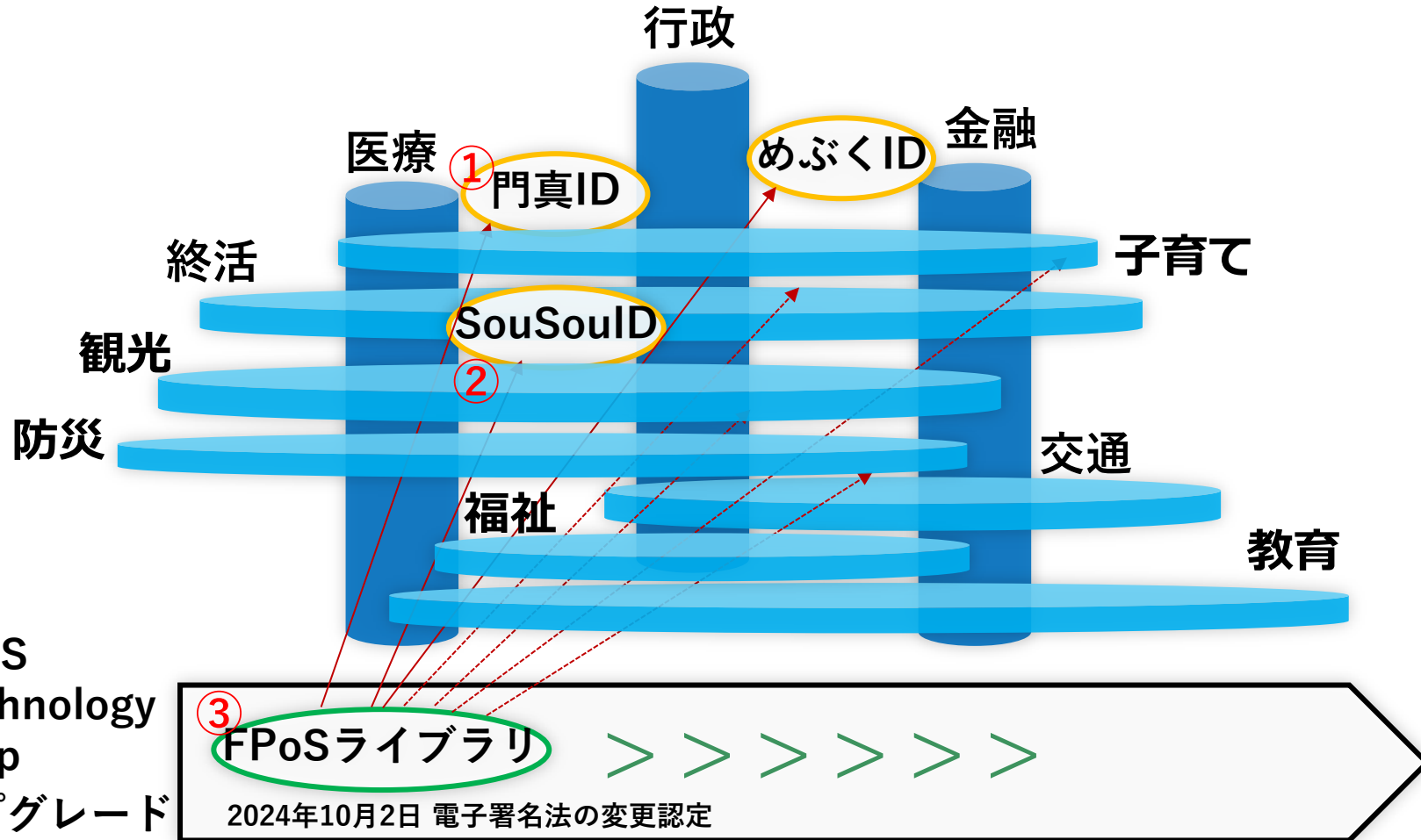


FPoS



技術の飛躍がドライバー

進展の全ては、FPoS技術の飛躍的進歩によるもの



目指すべき姿

① 安全・安心に使える
インターネット

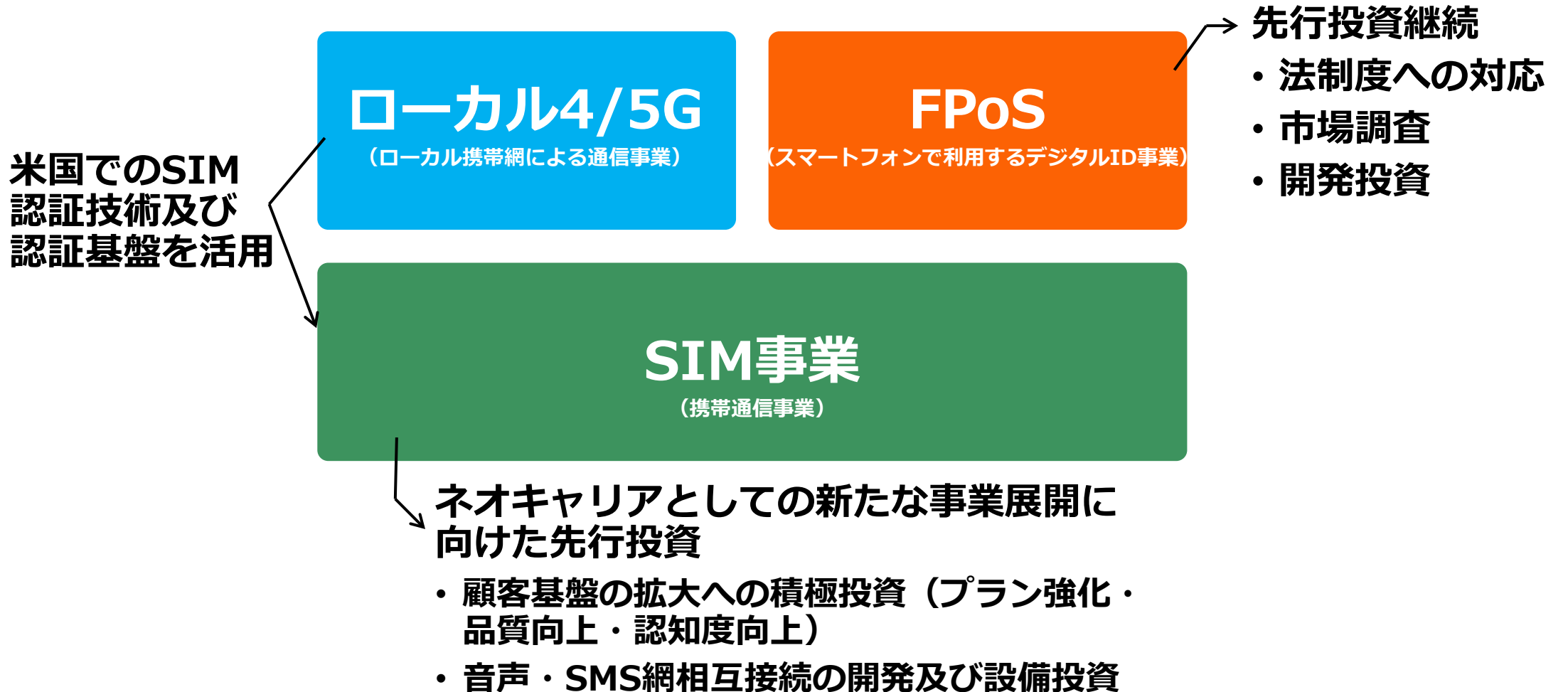
② 個別最適化された
サービスの享受

- パーソナルデータ活用
- データ連携
- AI技術の活用
- オプトイン

③ 個別最適化に伴って貯まる
ビッグデータの解析と活用

"デジタル認証技術"で支える

日本通信の事業戦略





日本通信のミッション

Secure and Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。